

(様式第1号)

受付印	
-----	--

令和9・10年度(2027・2028年度)入札参加資格審査申請書
(測量・建設コンサルタント等)

年 月 日

上島町長 様

住 所 〒 123-4567
〇〇県〇〇市〇〇 〇〇番地〇

商号又は名称 〇〇コンサルタント(株)

代表者の役職及び氏名 代表取締役 記入 太郎 (実印)

法人番号
(法人の場合)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

上島町電子入札用
業者ID

38356 000	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
-----------	---	---	---	---	---	---	---	---

(行政書士)

所在地

事務所の名称

氏名

(職印)

電話番号

申請事務担当者	所属/職名	営業課/係長	氏名	〇〇 〇〇
	電話番号	000-000-0000		
	電子メールアドレス	〇〇〇〇@〇〇.jp		

【申請要件確認欄】



地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4(同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。)の規定に該当しない者であること。

[illegible]

上島町に測量・建設コンサルタント等に係る入札参加資格審査申請書を提出し、又は提出を予定している系列会社の状況

(1)親会社（☒有・☐無）（該当するものを○で囲むこと。）

商号又は名称	住 所	電 話 番 号
〇〇〇	〇〇県〇〇市〇〇 〇〇番地〇	555-555-5555

(2)子会社（☐有・☒無）（該当するものを○で囲むこと。）

商号又は名称	住 所	電 話 番 号

(3)役員の兼任（☒有・☐無）（該当するものを○で囲むこと。）

申請者役職	氏名	兼任先の商号又は名称	兼任先役職
〇〇	〇〇 〇〇	〇〇〇〇	〇〇

測 量 等 実 績 調 書

(業種区分) ○○○○

発 注 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所	請負代金の額 (千円)	着工年月
						完成(予定)年月
○○町	元請	○○業務委託	○○調査	○○県○○町	○○○	○○年○○月
						○○年○○月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、業種区分別又はその他の営業の種類別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

(業種区分) ○○○○

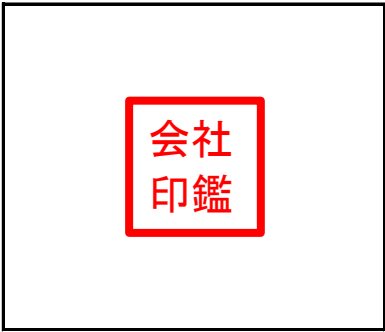
所属営業所	氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
		名 称	取得年月日		
○○営業所	○○ ○○	○○士	H○○.○○	○○業務	○○年○○月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

記載要領

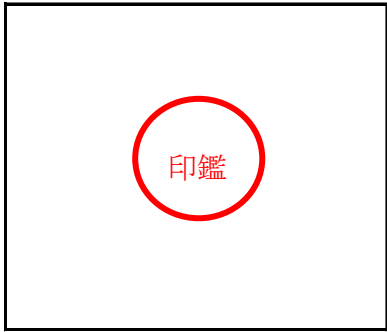
- 1 本表は、種類欄に記載した業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」、「その他」)ごとに作成すること。
- 2 「所属営業所」の欄には、技術者が主に勤務する営業所名を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
- 5 記載事項が当様式に準じるものであれば、任意様式での提出を認めます。

使 用 印 鑑 届

使用印



実印



上記の印鑑は、入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために
使用したいからお届けします。

年 月 日

住 所 ○○県○○市○○ ○○番地○

商号又は名称 ○○コンサルタント（株）

代 表 者 代表取締役 記入 太郎



委 任 状

年 月 日

上島町長 様

委任者 郵便番号 (123-4567)
住 所 ○○県○○市○○ ○○番地○
商号又は名称 ○○建設 株式会社
代表者の職名及び氏名 代表取締役 記入 太郎 ㊞
電話番号 (000-000-0000)
FAX (111-111-1111)

私は次の者を代理人と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

記

1 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する一切の権限
- (2) 契約締結に関する一切の権限
- (3) 物品の納入及び引取りに関する一切の権限
- (4) 代金請求及び受領に関する一切の権限
- (5) 復代理人の選任に関する一切の権限
- (6) その他前各項に付帯する一切の権限

2 委任期間

年 月 日から 2029年3月31日まで

受任者 郵便番号 (987-6543)
住 所 ○○県○○市○○ ○○番地○
商号又は名称 ○○建設 株式会社 ○○営業所
(フリガナ) カミジマ ハナコ
代表者の職名及び氏名 所長 記入 次郎 ㊞
電話番号 (222-222-2222)
FAX (333-333-3333)

※上島町で個人住民税の特別徴収を行っていない場合

確認書

◇〇〇年〇〇月〇〇日

(提出先) 上島町長 様

所 在 地

〇〇県〇〇市〇〇 〇〇番地〇

〇〇建設 株式会社

代表者職氏名

(職) 代表取締役 (氏名) 上島 太郎

電話番号

0897-77-2500

現在、上島町に住所のある特別徴収の対象となる従業員は雇用していません。

今後、上島町に住所のある特別徴収の対象となる従業員を雇用した場合は、遅滞なく地方税法第321条の4に定める「特別徴収」を実施します。

なお、この書類は上島町の関係課へ提出されることについて同意します。

(注1) 本社情報を記載してください。

(注2) 個人住民税の特別徴収についての詳細は住民課税務係

(0897-77-2503) にお問い合わせください。

(注3) この確認書は1部提出してください。

(注4) この確認書の記載内容の変更、修正はできません。